

「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」

クリタグループの価値創造ストーリー

— クリタには、大切にしている企業理念があります。 —

クリタグループは、創業以来あらゆる産業における水に関わる問題の解決を通じて、お客様に価値を提供してきました。

1989年、栗田工業の創立40周年を記念して企業理念を制定、

創業以来培ってきた「水」に関する知見・技術に一層の磨きをかけ、それを「環境」の分野に拡大し、

水と環境こそクリタの進むべき道であると再定義しました。

この理念制定は、今日のクリタの発展を生み出す原動力になりました。

これからも「水と環境の問題」に最適なソリューションを提供し、生産性向上や省エネルギー、

環境負荷低減といった価値をお客様に提供していきます。



**超純水供給事業を開始**  
お客様に代わりクリタが設備を所有し、運転管理を行い、超純水を供給するというサービス事業を開始。  
「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス」の各事業で培った技術・製品・サービスを融合したビジネスモデルを構築。



**欧州水処理関連事業を買収**  
Israel Chemical Ltd.よりBK Giulini GmbHの水処理薬品・紙プロセス薬品・アルミ化合物の3事業を買収し、クリタ・ヨーロッパAPW GmbHを設立。



**米国水処理薬品企業を買収**  
米国で水処理薬品の製造・販売を行うフレモント・インダストリーズ, LLCを買収し、子会社化。

韓国において超純水供給事業を開始

2015

2017

CONTENTS

- クリタグループとは何かについて説明しています。
- 01 クリタグループの価値創造ストーリー
- 02 クリタグループの事業
- 競争優位性とビジネスモデルについて説明しています。
- 04 21世紀ビジョン
- 05 クリタグループの強み
- 06 クリタグループの価値創造プロセス
- 08 主な財務指標/非財務指標
- 価値創造の取り組みについて説明しています。
- 09 ステークホルダーの皆様へ
- 10 社長インタビュー
- 14 中期経営計画「CK-17」最終年度に向けて
- 16 事業セグメント別概況
- 20 研究開発と知的財産の基盤
- 22 価値創造を支える基盤
- 22 コーポレートガバナンスのさらなる強化
- 26 取締役および監査役
- 27 価値創造を支える取り組み
- 27 リスクマネジメント/内部統制システム
- 28 コンプライアンス
- 29 企業価値向上のためのIR活動
- 30 人材マネジメント
- 32 安全と品質の重視
- 34 環境との調和
- 36 地域社会への貢献
- 37 財務セクション
- 43 株式情報
- 44 企業情報

**■免責事項**  
本レポートは、栗田工業株式会社および連結子会社の計画・見直し・戦略・業績などの将来見直しを含んでいます。この見直しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2002



**排水の100%回収・再利用を実現**  
国内最大規模の液晶パネル工場において、膜ろ過処理や生物処理などによる排水回収・再利用システムを実現。



**土壌浄化事業を開始**  
土壌汚染が大きな社会問題となり、水処理で培った技術を活かし、土壌浄化事業を開始。

2003

1991

1989

企業理念制定

1986



**精密洗浄事業を展開**  
電子産業分野で確立した販売網や化学洗浄事業で培った技術を活かして、半導体製造装置に使われる部品・治具などを洗浄する事業に参入。



**海外薬品子会社設立**  
ブラジルに水処理薬品の製造・販売を行うクリタ・ド・ブラジルLTDA.を設立。



**プロセス薬品へ事業拡大**  
大量に水を使用する紙パルプ・石油・鉄鋼分野において、生産性を向上させる薬品を開発し、水処理分野から生産プロセスへと事業領域を拡大。



**電子産業分野へ参入**  
半導体製造プロセスの微細化によりさらなる高純度の水が求められる中、超純水製造技術を開発。

東京・大阪両証券取引所第一部市場に市場変更

1973

1965

株式を東京・大阪両証券取引所第二部市場に上場

**メンテナンス・サービスを展開**  
水処理装置の安定運転およびアフターサービスの拡充を図るため、メンテナンス・サービスの専門組織を設置。



**水処理薬品事業(ボイラ薬品)により創業**  
創立者が、大型船舶の汽缶技術を活用したボイラ薬品の販売を開始。

1958

1951

**水処理装置事業へ進出**  
ボイラ給水の前処理をするための純水装置の販売を契機に、水処理装置分野へ進出。

1949